

第4章 地域活動の展開と農村移住受入れ・定着

—山形県西川町大井沢を事例に—

土居 洋平（跡見学園女子大学）

1. はじめに

ここでは、農業・農村の新たな価値・機能に惹かれ都市から農村へと移住することを取りあげる。最初に、Iターン（都市出身者が地縁や血縁のない農村に移住すること）を含む農村性に惹かれた農村移住が注目を集めるようになった経緯を紹介し、その後、農村移住の変化とその現在的な課題を指摘する。その上で、提示した課題を考えるうえで参考になる点が多い事例として、山形県西川町大井沢の地域活動と農村移住受入れ・定着について紹介する。最後に、事例を踏まえ現在の農村移住支援において重要であると考えられる点を提示したい。

2. 農村移住に対するまなざしの変化

（1）価値的転換としての農村移住

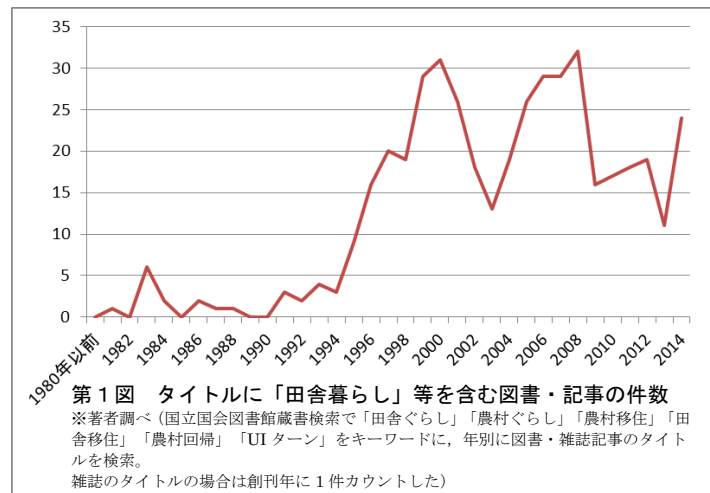
都市から農村への移住には様々な分類がある。移住者の年代に着目し、新卒移住型（20代前半）、ライフスタイル転換型（20代後半～40代）、伝統的Uターン（40代～50代）、定年帰農型（50代後半以降）といった分け方をするものや、移住動機別に分類したものもある。こうした分類のなかで最も知られているのは、出身地と移住先から類別するもので、これには、農村出身者が都市で過ごしたのちに出身農村に戻るUターン、出身地の近隣の都市まで戻るJターン、都市出身者が元々は地縁や血縁のない農村に移住するIターンといった分類がある。

本稿では、最初の分類でいうとライフスタイル転換型や定年帰農型、最後の分類でいうとIターンに注目したい。これらの分類には、M.モーモンの提唱した農村性（当該社会で農村に特徴的なことと考えられているもの）⁽¹⁾を魅力として捉え、それを求めて都市から農村に移住しているということである。例えば、Iターンは実際の移動としては「ターン」はしていないが、近代社会では農村から都市への移動が一般的であったのに対して、そうした価値が転換して都市から農村に移動しているという点で「ターン」している、つまり、これは価値の転換なのであるという議論がある（秋津，2007，p.147）。本稿では農村移住のなかでも、こうした農村性を求めた移住を念頭に検討をしていきたい。

(2) 農村移住への注目とまなざしの変化

農村性を求めた農村移住の場合、農村性を肯定的に捉え（例えば、自然や景観、生活文化などの農村的なものを魅力として捉え）、それを求めて農村に移住することになる。しかし、かつては農村をそのように捉えることは決して一般的ではなかった。ここでは、こうした農村性がいつ頃から魅力として捉えられてきたのか、また、その背後にはどのような変化があったのかを考えたい。

農村性に惹かれて農村に移住する場合、まず、都市在住者が農村性に関する情報—特に農村移住に関わる情報—に接し、それに惹かれるというプロセスが想定される。それでは、メディアの中で農村移住は、いつ頃から取り上げられるようになったのであろうか。これについて、国立国会図書館の図書・雑誌記事データベースで「農村移住」



や「田舎暮らし」といった農村移住に関連する単語がタイトルに含まれる書籍や記事を探索してみた（図1）。それによると、初めて「田舎暮らし」をタイトルに含む書籍が出てきたのは1981年であり、以降、1990年代前半にかけて少しずつ関連の単語を含む記事が増えていったことがわかる。そして、こうした単語をタイトルに含む書籍や記事は、1990年代後半に急増している。仮に1995年を農村移住に対する注目が高まり出した年とすると、農村移住は、ここ20年ぐらいの間に注目を集め出した現象と捉えることができる。

そして、このように急増した書籍や記事では、おおむね農村は肯定的に描かれている。それは、例えば「自然に溢れた」「癒される場所」、「人と人のつながりのある暖かい場所」「自分の手でモノを作ることができる場所」、つまり農村性に溢れた場所であり、それゆえにお金を出して農村に行ってそれら（農村性）を消費するような取組み（例えば、グリーンツーリズム）も盛んになっているのである。

しかし、以前は農村といえば「遅れていて」「貧しく」「汚い」という否定的な意味づけをされることの方が多く、それゆえに近代、人々は「先進的で」「豊かで」「綺麗な」都市へと移住をしていったのであった。

立川は、J. アーリの観光のまなざしの転換の議論を参考に、こうした現象について、農村に対するまなざしの変化だと論じた。つまり、都市住民や農村政策を考える視点からは、以前は農村は農業生産の場であるという以上の肯定的な意味づけを得ることはなかったのであるが、現在は、農村空間そのものに上述のような肯定的なイメージが付与されるよう

になったのである（立川，2005，pp.18-26）。

（3）まなざしの変化の要因を考える

それでは、何故、そうしたイメージの転換が可能であったのか。詳細に論じると多くの紙面が必要となるが、この転換そのものは今回の主題ではないので、ここでは簡単に4点ほど触れておきたい。

1点目は基本的なインフラが農村部においても整ってきたことである。これは、道路が整備され除雪も頻繁に行うことが可能になったこと、住居が階層されて冷暖房・トイレ・風呂場等が都市部と大差なくなることであり、このことにより、農村―特に山間部のそれまでアクセスしにくかった地域―へのアクセスが大幅に改善され、それほど苦勞なく来ることができるようになる。そして、来ても生活上不快に思うことが少なくなったのである。

2点目は、都市出身の都市在住者が増加したことである。日本の場合、都市人口比率が急激に増加したのが高度経済成長期（1955～70）頃であった。つまり、この時代に人々は急激に農村から都市へと移住した。そして、それから既に半世紀が経過し、その頃に移住した子どもや孫が都市住民の主流となりつつある。このことは、農村での生活経験のない都市住民が増加したことを意味している。つまり、農村での生活や農作業、農村での自然との触れ合いなどを日常的には体験しておらず、それらを提示されたイメージをもとに判断する層が増えたのである。農村での体験が非日常的なものとして消費されるためには、こうした層が登場することは不可欠であった。

3点目は、過疎化や高齢化が進む一方で、農業振興だけではこれに歯止めがかかる見通しが薄くなり、農村振興の手段として農業体験や自然体験が積極的に取り入れられ、支援されるようになったことである。これにより、農村で転換されたイメージ通りの体験ができるようになった。また、その中でも優良な事例を表彰する政策的な取り組みなども増えたが、そうした取り組みもイメージの転換に貢献しているであろう。

4点目は、これが結果なのか要因なのかは議論が分かれるところではあるが、メディアでも農村が「貧しく」「汚くて」「遅れている」ように描かれることよりも、「暖かく」「自然に溢れて」「環境に優しく」「人間的で」「癒される」場所として描かれることが多くなったことがあげら

れる。主要なもの、第1表にまとめたとおりであるが、この中で描かれる農村は、おおむね肯定的なものとして描かれてい

第1表 農村移住に関わるメディアの動向(概要)

年	事項	備考
1987年	宝島社・月刊『田舎暮らしの本』刊行スタート	
1988年	映画『となりのトトロ』公開	
1991年	映画『おもひでぼろぼろ』公開	
1994年	ドラマ『夏子の酒』放映(フジテレビ)	※原作マンガの連載は1988年～1991年
2000年	DASH村企画スタート(『ザ! 鉄腕! DASH!!』内・日本テレビ)	
2004年	ドラマ『農家のヨメになりたい』(NHK)放映	※原作マンガの連載は1998年～2001年
2007年	ドラマ『牛に願いを～Love&Farm』放映(関西テレビ)	
2012年	季刊『TURNS』創刊(第一プロダクション)	※元は季刊『自休自足』(2003年～2012年)
2012年	ドラマ『運命のヒマワリ～ボクの人生、リニューアル～』放映(フジテレビ・共同テレビ)	
2014年	映画『WOOD JOB! ～神去なあな日常～』上映	
2015年	ドラマ『限界集落株式会社』放映(NHK)	
2015年	連続テレビ小説『まれ』放映(NHK)	
2015年	バラエティ『イチから住』放映(テレビ朝日)	
2015年	ドラマ『ナポレオンの村』放映(TBS)	

ると言えるだろう。

各々の詳細について論じることは省くが、以上のような要因により、農村のイメージが肯定的なものへと転換し、それに沿った新しい動き—例えばグリーンツーリズムや農村移住—が拡大していったのである。それでは、農村移住そのものはどのような経緯で現在に至っているのだろうか。次節にて、詳細を検討したい。

3. 農村移住の変遷と現代的課題

(1) 当初の農村移住と農村移住論

上述の価値的転換に基づいた農村移住は、実は、先ほど農村に対するイメージが転換したと指摘した1990年代後半よりも早い段階のものを確認することができる。1960年代頃から、既にヒッピー的な思想の影響もあり、農村での自給的な生活に憧れる考えというのはあった。また、1960年代の様々な社会運動を背景として、1970年代頃から農村に集団で移住するケースが散見されるようになる。例えば、有機農業のような自然と調和し持続可能な農業の実践を目指したケースや、農村に理想的な自給自足的コミュニティを作ろうとしたケースなどが出てくる。ただし、この時点では、農村空間そのものが快適であり癒される場所でありという視点は弱く、それよりも農業に関連した考え、思想を背景に移住するというものであったといえよう。

移住当初、こうした組織の多くは、地域住民と対立関係にあり地域との関係性が薄かったが、時代の変化—環境や有機農業に対する社会全体の考えの変化や、それに伴う組織の社会への対抗性の喪失など—により相互理解も進み、地域との関係性も次第に深くなっていった。そして、こうした組織は都市から運動体として移住してきたこともあり、都市とのつながりを保持していることが多かった。

先述のとおり、1990年代半ばから、農村移住への関心が高まり、様々な形での移住者が出てくることになるが、当初の有力な移住の方法というのが、こうした都市とのつながりのある既移住者が組織した団体を介して移住するという方法であった。つまり、そうした団体が都市部での活動（こだわりのある農産物の販売等）を通じて、農村移住に関心のある移住希望者と接点を持つ。その後、希望者のなかから、その団体に就職ないし研修といった形で移住をする者がでてくる。研修生の場合は、一定期間そこで研修を受けながら地域住民との関わりを増やし、信頼を獲得し、その後に農地を獲得して就農するといった形である。こうした形は、農業を主とする団体に限らず、自然体験を行う組織、伝統工芸の職人を養成している組織等でも同じように行われており、この背景には、農村に対する見方の変化、農村性に対する評価の高まりがあると考えられるであろう。

こうしたこともあり、2000年前後になると、農業を必ずしも前提としない形での移住について、調査・研究されるようになる。また、以上のような経緯もあり、当時の移住論においては、仲介組織の存在の有無が移住受入れの重要な要素として評価されていた（農村

生活総合研究センター，2001 など）。

（２）近年の農村移住と農村移住論

しかし，1990年代後半から2000年代初めと比べると，農村移住も移住に対する支援も，農村移住に関わる議論も変わってきたように思われる。農村移住に関わる議論についていえば，2000年代当初，90年代後半以降の農村移住に関わる報告というものはそれほど多いものではなく，また，大きな注目を集めるものというわけでもなかった。特に，農業目的ではない農村移住については，ほとんど触れられることがなかった。しかし，現在は状況が異なる。都市や農村に関わる学会の大会に行くと，今は，農村移住，しかも農業への就業を必ずしも前提としない内容の研究発表が複数ある。場合によっては，農村移住で一つのセッションが設けられることもある⁽²⁾。

この背景には，当然，農村移住への注目や移住に対する支援の変化がある。農村移住への注目については，2010年代に入った頃から，メディアの中で「移住」そのものが主題として扱われるようになった。先に掲載した第1表でも示したとおり，1990年代前後から農村移住に関わる作品は出てきていたが，当初は，何か別の主題を描く中で農村移住者が取り上げられるというケースが主流であった⁽³⁾。しかし，2010年代になると，映画でもドラマでもバラエティでも「農村移住」を主題として扱ったものが登場するようになる⁽⁴⁾。このなかのバラエティ番組『イチから住』は，日曜日の18時30分という，一家団欒しながらテレビを見るような時間帯（つまり，万人受けしないものは描かれにくい時間帯）に放映されており，農村移住という現象が広く世の中に受け入れられていることを象徴的に読み解くことができる。そして，農村移住者の増加はもちろんのこと，先に移住した人々がSNS等をつかって気軽に情報を発信できるような環境も整い，移住についての情報が書籍はもちろんSNS等で幅広く得られるようになり，移住に関心のある人々が，移住に関する情報に気軽にアクセスできるようになった。

移住に対する支援も，以前に比べると充実したものになっている。2000年代前後には，移住支援の専従窓口や移住支援の組織をもった道府県はそれほど多いわけではなかったが，現在では，道府県のみならず市町村にも移住窓口が設けられているところが多い。また，ふるさと回帰支援センター等，都市部の団体のなかで，常設の移住相談窓口を設置している道府県・市町村も多くなった。以前では，UターンIターンフェアのような各季節に1度程度あるイベントに参加するぐらいしか，移住先の自治体と相談するような機会がなかったものが，現在では，年中相談ができるようになりつつある。また，1990年代後半から2000年代初頭にも，農村移住に関わる補助金はあったが，2008年からはじまった「田舎で働き隊」や2009年からはじまった「地域おこし協力隊」など，2010年代では，支援の規模も大きくなり，また，その知名度も向上している。さらに，2015年にはまち・ひと・仕事創生本部が「そうだ，地方で暮らそう！」国民会議を設立するとともに，地方移住に関するマニュアルも出すようになった。

この結果、1990年代後半から2000年代初頭に比べると、農村移住はより関心を集めるようになったし、また、農村移住に対するハードルもかなり下がってきている。現在では、農村移住に関心が向かうような情報に接する機会も多いし、関心を持った場合、既に移住をしている人の情報を参考にしやすくなった。また、実際に移住を考えた際に、相談をしたり公的な支援を得ることも容易になった。現在では、有力な特定の仲介組織を介さなくても、移住者は自分の希望に合うような地域を探し、公的窓口で相談し、支援を受けながら移住をすることが可能になったのである。

感覚的にいえば、以前は夢物語に近く、金銭的な部分も含めて大きな覚悟と準備が必要であった農村移住が、現在では、働き盛りの世代も含め、現実的な選択肢として考えられるようになったといえるだろう。ただし、それがゆえに、近年になって新たに生じてきた農村移住の課題もある。そこで、事例の紹介に入る前に、農村移住の現代的課題について簡単に整理をしておきたい。

(3) 農村移住の現代的課題

まず、具体的な課題に入る前に2000年代の移住議論で盛んに必要性が論じられていた仲介組織が、どのような役割を担ってきたかを提示したい。先に少し紹介したとおり、この組織は移住受入れ窓口となり、地域との橋渡し役となり、就業先や研修先となり、場合によっては定住の支援まで担っているものであった。つまり、移住の入り口から定着までをフルセットでサポートしていたといえるだろう。

これに比べると、その後に充実された支援というのは、少し偏りがあることがわかる。つまり、前節で触れたように、2010年代になると、移住相談窓口が充実し、移住時の当面の生活を支える収入や仕事（例えば、地域おこし協力隊など）の支援は充実してきた。しかし、これは仲介組織が担っていた移住定住の支援でいうと、入り口部分、つまり移住受入れ窓口、研修と就業の機能の一部といたところで、それ以外の部分については、必ずしもその後に支援が充実したというわけではないのだ。そして、仲介組織を経る形ではなく、地域おこし協力隊等の仕組みを経て移住をしてくる場合、任期後の定着にむけたサポートは、システムとしては準備されていないことの方が多く、移住が定住に結び付かないことが危惧される。実際、総務省の発表では任期終了後の同一地域への定着率は59%⁽⁵⁾とされているが、この数字の母数は「任期を終了した隊員」であり、任期終了を待たずに任地を去る数を考えると、実際の定着率はより少ないものとなることが、容易に推察できる。

また、これも先述のとおり、農村移住に対する関心は2010年代にさらに高まっていくが、それに伴い農村移住を希望する人が増えた一方で、移住者の受け入れのための窓口を設置する道府県・市町村も増えた。結果、現在では、ある種の移住市場のようなものが形成されるようになるが、これが、全般的にはまだ買い手市場、つまり移住希望者が移住先を選択しやすい状況になっている。このこと自体が問題ということではないが、この状況においては、当然、農村移住者の獲得を巡る地域間競争のようなものが生まれ、移住者に選ば

れる地域とそうでない地域が出てくる。受け入れ側は、なるべく多くの移住者を獲得しようとして移住窓口や移住時の支援策を充実させていくわけだが、厳しい競争下では、まず、移住者の獲得に力が入られることになり、移住から定住に至る部分の支援には、さらに手が回らないようになってしまう。一方で、元々人気のある移住先では、そうした入り口部分の支援に力はそれほどかける必要はなく、その先定住へ向けた支援に力を入れやすくなる。また、移住から定住に至る事例も多数抱え、新規移住者は自分の地域に定住のロールモデルとなる存在を容易に見つけることができる。結果、人気のある移住先には増々移住者が集まり、そうでないところには集まりにくくなるという、移住先の二極分化が起こることになる。

また、これとは別の問題もある。1990年代半ばに農村移住に対して関心が集まるようになって早くも20年が経過したが、その間に、ライフステージの変化もあり定住に至ったと考えられていた移住者が出身地に戻ることもでてきている。もちろん、移住が定住に至らないということは、一定の割合であるわけだが、周囲も本人も定住したと考えていたところ、例えば親の介護や婚姻等で移住地から離脱することもでてきている。これそのものが課題というわけではないが、移住し定住した先に何があるのかについて、移住が流行り出して20年たった今、考えるべき時期にきているのではないだろうか。

以上を踏まえ、ここでは、農村移住に関わる現代的課題として、3点ほど指摘しておきたい。第一には、「地域への橋渡し」や「就業」「定住支援」等の、支援が薄いと思われる部分をどのように支援し、移住を定住に結び付けるかということである。

第二には、移住人気の二極分化が進む中で、移住者を集め定着に結び付けている地域には、人気の自己循環という要素以外に、どのような特徴があるのだろうかということである。第一の点を考えると、仲介組織が無い場合でも、何らかの方法で移住者が定着に向けて必要としている支援を実現していることが考えられるが、それは、具体的にはどのようなもので、どのように達成されているのか。

第三に、移住し定着した先に何が待ち受けているのか、今後、どのような課題が出てくるのかということである。かつて、1970年代に郊外の住宅団地が大規模に開発されたとき、30～40年後に団地が限界集落化すると予測して対策に取り組んだところはわずかしかなかった。その結果、実際、世代交代に失敗し限界集落化した住宅団地が出現し、大きな問題になっている。一方で、当初から世代交代を意識し現在も世代バランスが整った形で開発された団地もある。移住・定住を大規模に促進・支援するのは、地方の過疎・高齢化や人口バランスを考えた際に重要なことではあるが、本来は、その先の部分まで見据えて考えるべきではないか、ということである。

ただし、3点目は非常に大きな論点であるため、今後の論点ということとし、今回は、課題の1点目と2点目について、事例をもとに考えたい。

4. 山形県西村山郡西川町大井沢の事例から

(1) 地域の概要

ここでは、山形県西村山郡西川町大井沢の地域活動とその結果としての移住者受入れを事例として取り上げる。大井沢は、山形県中部、村山地方の西端にある西川町の西南の山間部にあり、南北8キロにわたって10の集落が点在する地域(大字)である。2015年4月1日現在の人口は246名(高齢化率54%)だが、昭和31年の人口は1566名であり、過疎化が進んでいることがわかる。世帯数は101世帯で、このうち16世帯35名が地域外からの移住者である。

また、大井沢は県内では豪雪地帯として知られている。西川町の中心部の集落は多い時でも1メートル前後の積雪量であるが、大井沢の場合は、例年、冬季には3メートル程度の積雪がある。大井沢に向かう県道の除雪が日常的に行われるようになる前は、冬は陸の孤島となっていた。特産品は山菜や茸で、春には山菜目当ての、秋には茸目当ての観光客が多く訪れている。移住者が多いということを除けば、典型的な過疎高齢化した山村集落である。



(2) 大井沢の移住者

この大井沢に、上述のとおり16世帯35名の移住者がいる。その中で最も早い時期に移住してきたのはT氏で、1985年には町内の別集落に移住し、1995年に大井沢に移住している。それ以外の方々は、1990年代半ば以降に移住しており、また、移住した理由を聞いてみると、多くの人が大井沢の自然環境や景観に関わることを挙げている。やはり、前半で紹介した1990年代後半からの農村に対するまなざしの変化に影響されて移住してきたということができよう。

そして大井沢の移住を考える際、最初に注目したい点は、こうした移住者たちが特定の主要なルートを経て大井沢に移住したというわけではないという点である。具体的事例をいくつか紹介しよう。まず、先の最初に移住してきたT氏は、学生時代にはいずれ地方で暮らしたいという思いはあったということであるが、その後、自分で民宿を営むこと

を考え、西川町内の別集落にあるペンション兼農場施設で住み込みのアルバイトを始める。その後、近くの集落であった大井沢に喫茶店をできそうな古民家を見つけ移住してくる。彼はその後、ペンション兼農場施設の近くにソーセージの加工施設兼飲食施設も持つようになっていく。

また、ほぼ同時期に大井沢に移住した M 氏は、サラリーマンを辞め埼玉県内で和紙の修業を行い、集落内にある「自然と匠の伝承館」という施設の和紙工房の職人として招かれ、当地の和紙文化を継承しようと考え移住に至っている。当初は、大井沢内の空き家を購入して暮らしていたが、道路整備の関係で移転補償金がつくことになったことを契機に、大井沢内に和紙工場兼住居を立てて、自らも和紙工房を持つようになっていく。

2010 年に大井沢に移住した K 氏も、元々はサラリーマンであったが 1997 年には会社を辞め、有機農業関係の研修を受けたり、そうした施設でスタッフとして働いていた。また、ブナのあるところで暮らしたいと移住先を探していたところ大井沢にいきついたという。そして、ちょうど解体される予定の家があったことから、それを買取り移住している。現在は、農業を営みながら山林の植生調査などをやっている。

2002 年に移住してきた S 氏は、大学時代にフィールドワークをもとに地域研究をするゼミに入ったことをきっかけに、田舎暮らしへの関心を高めたという。卒業後、働きながらも将来について思い悩んでいた折、出身大学のフィールドワークの手伝いで訪れたのが大井沢であり、それがきっかけで何度か訪れるようになり、大井沢の開放的な雰囲気惹かれ移住する。現在は、農業を営みながら自然体験やスキーのインストラクター等で生計を立てている。

その他の移住者に聞いてみても、理由も経緯も様々であり、例えば地域おこし協力隊が多いとか、ある農業法人とか自然体験施設の研修生や職員が多いとか、大井沢において「移住者」というと、こういうルートで来るのが主流」というものはない。また、各々の移住者に大井沢を選んだ理由を聞いてみても、必ずしも大井沢ではなくても東北の山間部の集落であれば当てはまるようなことを答えるケースが多い。強いていうなら、より田舎らしい田舎を求めているという点が、こうした山間集落に移住者が多い理由かもしれないといったところではあったが、それ以外に移住者が語る理由—例えば「自然が豊かである」「月山に見える景観」—は、西川町内の別の地域にも当てはまるものであった。一方で、今こそ町内中心部の地域に地域おこし協力隊が移住してくるなどの事例はあるが、筆者が大井沢での調査を始めた 2008 年当初、他の地域に移住をしていくというケースは殆ど無く、当時、何故この地域には多くの移住者が来るのかについては、移住者自身も自覚していない（語られていない）理由があるのではと考えていた。

（3）大井沢の特徴としての地域活動

そのように考えながら大井沢に関わるようになっていくと、すぐに気づくことがあった。それは、この地域では、地域の活動が非常に特徴的であるということである。大井沢は、地域

組織として小字単位に町内会・自治会があるが、その上に大井沢区という旧村単位の組織がある。そして、区長・副区長・区委員と町内会・自治会長がいて組織の運営にあたっているが、ここまでは、他の集落組織とそれほど大きな違いがあるものではない。興味深いのは、実際の大きな地域行事などは、大井沢区から委託を受けた「大井沢の未来を描く会」（以下、「未来を描く会」と略す）という任意参加の形を取っている組織が企画・準備し、実質的な運営を行っているのだ。

そして、この「未来を描く会」には、20代～70代迄の様々な世代が参加している。地区内の、あるいは地区出身で近隣に住む若者も参加し、移住者や場合によっては移住希望者、あるいは大井沢に関心を持つ地域外の人（例えば、筆者のような）も参加している。そして、参加者は世代や立場を問わず、割と自由に意見を言い合っている。

この「未来を描く会」では、震災の前後から年1回、「大井沢地域づくりフォーラム」というものを開催している（今年度は3月6日開催）。フォーラムでは、翌年度の大井沢の地域づくりの目標や方針が議論されるのだが、そのための準備の会合が、例年11月上旬からはじまり、おおむね2～3週間に一度の会合で議論を積み重ねながら、準備が進むことになる。また、「未来を描く会」では秋季に地区を挙げたイベント（「大井沢秋祭り」）も企画している。これが、例年10月下旬に開



第3図 大井沢地域づくりフォーラムの様子
(著者撮影)

催されるのだが、このお祭りも、「未来の描く会」の提案を受けた大井沢区が実行委員会を組織して行っている。そして、実行委員会には「未来を描く会」のメンバーがほぼ全員参加する形になっている。また、この準備の会合が、8月から2～3週間に一度の



第4図 大井沢秋祭りの様子 (著者撮影)

ペースで行われている。それ以外にも、これは形は「未来を描く会」主催ということにはなっていないが、7月中旬には地域を挙げた草むしりと懇親会の集いもあり、ここには大井沢区民はもちろん大井沢に関わる人々（フィールドワークに入っている大学教員や学生、大井沢のイベントを手伝った経験のある学生や卒業生）も参加している。

このように活動を見てくると、ほぼ一年にわたって、定期的に移住者も住民も一緒に集まって地域のことを考える機会

が設けられていることがわかる。「未来を描く会」は、基本は、地区住民全員に声掛けがされ、有志が参加するという形になっており、住民にも移住者にももちろん参加しない人もいる。しかし、移住者が何か地域と接点を持とうとした際、こうした地域づくりに関われる機会が用意され、それがほぼ年間を通じて何か活動をしており、関わろうとした際に参加できるようになっている。

(4) 継続的で開放的な地域活動と移住者の受け入れ・定着

こうした継続的で開放的な地域活動の存在が、移住者の受け入れと定着に肯定的な影響をもたらしている。実際、筆者も同会の活動に7年ほど関わっているが、この会は非常に開放的である。というのも、移住希望者でもない筆者自身も希望すれば参加が認められている。そして、参加をしていると、この会には移住しようと考えている人が誘われた顔を出したり、移住して間もない人も普通に声掛けされ、参加していたりするのわかる。

そして、そうした新参加者が来ると地域で活動的な人と「未来を描く会」を通じて出会うこととなり、この会を契機にアドバイスを得たり、支援を受けたりできるようになることもある。移住者が最初に回に参加する際は、自己紹介として自分の移住の経緯や関心などが話されたりするが、それをもとに人を紹介されたり、アドバイスを受けたりできるようになるのだ。大井沢の場合、旧村の単位でこのような移住者が多くの住民と接点を持てるような場があるということである。こうした場がなければ、何かの機会ですしづつ地域住民との関係が形成され、次第にサポートを得ることができるようになるのであろうが、大井沢の場合は、それが自然と素早く受けられるようになっているのだ。つまり、「未来を描く会」は、先述の移住者支援の機能のうち「地域への橋渡し」機能の一部を担っているといえるだろう。

この点は、割と重要である。というのも、小さい社会の場合は何かする際に「自分は聞いていない」「自分は知らない」ということから、物事がうまく進まないことも多々ある。大井沢の場合、移住者は描く会に招かれ、自分の話をしたり地域の人に知ってもらえる機会を自然に得ることができる。このことで、こうした障壁はかなり下がることとなるが、この点は、移住者が地域にスムーズに入るうえで重要な要素と言えるだろう。

また、移住希望者や移住者が「未来を描く会」に参加することで、地域の人々のことや地域のこと、地域で課題になっていることを知ることができる。特に移住希望者にとって、こうした地域住民から直接情報を得られることは、地域の事情を知る重要な機会となる。そして、移住希望段階から「未来を描く会」に参加することで、移住してきてもすぐに地域のネットワークに参加できる、あるいは、そうした参加が可能な地域だという認識を持つことができ、それが地域への移住や定着につながっているのである。

実際、筆者自身も2008年に山形県内の大学で勤務しはじめ、県内の様々な地域に関わるようになったが、大井沢が最も頻度高く通う地域になった。それは、大井沢においては一年を通じて関わる機会があり、また、そこに外来者が関われる開放的な雰囲気があったか

らである。それでは、何故、大井沢においてはこうした開放的な地域運営が可能になったのであろうか。次節にて、少し検討したい。

(5) 大井沢の地域活動が何故開放的になったのか

大井沢において、いわゆる地域づくり活動が盛んになりだしたのは、1990年頃のことであった。この年に大井沢の上流に建設された寒河江ダムが完成したのであるが、当時大井沢の人々は「ダムができれば上流の集落が消滅する」と危機感を抱き、様々な活動をはじめたのであった。まず、この年から「大井沢雪まつり」(~2010年)という集客力のあるイベントをはじめたほか、「大井沢地域づくり計画」を策定するようになる。地域づくり計画は定期的に見直され、1998年には「第二次大井沢地域づくり計画」が策定された。その際、それまでの伝統的な世帯主中心の意見集約システムを改め、様々な世代や立場の住民に呼びかけて今後のことを考えなければ地域の未来が無いと考えられ、実際に、そのような形で計画づくりが進められることとなった。そして、計画策定後、そのまま解散させるのはもったいないということと、実際に計画を実行する際にも、様々な世代や立場の住民が関わらなければならないという観点から、この計画策定時の集まりを元に、「未来を描く会」の前身となる「大井沢の元気を創る会」が設立された。そして、2009年に「元気を創る会」での議論をもとに「第三次大井沢地域づくり計画」が策定されると、「元気を創る会」は名称を改め、現在の「未来を描く会」となるのであった。

以上の経緯を踏まえると、全国的にも農村移住に関心が高まり、大井沢にも移住者が現れ始めた1990年代後半には、大井沢における地域活動も盛んになり、また、開放的になっていたものであり、そこに移住者も参加していったのである。

また、1990年からはじまり2010年まで21回続いた「大井沢雪まつり」も、この地域の活動が開放的になったことと関連している。このお祭りは、雪の中での花火大会が人気で1万人以上の集客を集めるもので、運営にも多くの人手が必要なものであった。そこで、「元気を創る会」ができた1998年以降は、大学生を中心とした外部の若者のボランティアを多数募集するようになる。そして、県内外から40~50名のボランティアが参加し、地区内の各家に民泊しながらイベントを手伝うという形がとられるようになる。こうしたことも、大井沢の人々が外からの人を受け入れやすくなったことと関連しているだろう。

また、大井沢の住民が、大井沢集落の維持や地域活動の維持に移住者を必要と考えている点も重要である。2009年に筆者自身が実施した全戸アンケートにおいても、移住者ではない大井沢住民の84.9%が大井沢の維持に移住者が必要であると答えている。このように、移住者が地域に必要であるということについて、地域の合意がほぼ形成されているという点も、大井沢に移住者が来やすい環境の形成につながっている。

(6) 移住者の大井沢への定着

このようにして、大井沢には多くの移住者が来るようになったわけだが、もちろん、そうした移住者のすべてが、そのまま定着するというわけではない。他の地区同様、移住者しても何年かで転出する人もいる。筆者が大井沢で調査をはじめた2008年以降に限っても、短い場合で1年未満、長い場合では10年前後大井沢に居住した後、転出したケースもあった。ただ、2008年度以前については、どの程度の移住後の転出者がいるかは不明であるが、2008年度以降の移住者の動向を見ていると、転出の場合は1年以内に転出することが多く、移住して1年以上経過した移住者の場合、ライフステージ上の変化（結婚や介護等）といったことがなければ、ほとんどはそのまま大井沢に定着している。これは、他の地域と比べても、定着率が高いと考えて良いだろう。

要因は二つある。一つは、これまでに述べてきたような地域のサポートネットワークを早期に受けやすいこともあり、生計を確保する手段へのアクセスが比較的容易になっているということである。実際、移住者は当初は自身に関心のある職種で生計を立てることを目指していくわけであるが、それで不足する場合、例えば公民館の管理を請け負ったり、除雪作業で報酬を得たり、様々な形で収入を得て生計を維持する手段を獲得している。この背後には、早期に地域のネットワークに参加することで、就業に関わる部分の支援も受けやすくなっているということがあるだろう。

この点は、現在の支援のあり方を考えるうえで興味深い。現在の地域おこし協力隊は、協力隊で生計を立て、その間に地域の様子を知りつつ、その後の自らの生計を立てる手段を任期中に切り開いていくというのが一つのモデルとなっているが、任期中は地域おこし協力隊としての仕事が課せられ、また、周囲も当面はそれで生計を立てていると理解しているために、就業についてのサポートを得られにくいのかもしれない。それに比べ、最初から自らで生計を立てようと移住してくる場合、周囲も何とか生計をたてさせようと最初からサポートを真剣に考えるようになる。移住から定着ということを考えると、当面は収入が一定程度保障されているということは、必ずしも肯定的に機能しないこともあるのかもしれない。

本題からは離れるが、関連することに触れると、2015年度から田舎で働き隊と地域おこし協力隊の事業が一本化して、すべてが地域おこし協力隊になっている。しかし、移住者の定着という観点から考えると、これで良かったかどうかは疑問が残る。というのも、「地域おこし協力隊」という名称では、詳細を知らなければ外から見たら「地域おこしの協力にきた人」と捉えるのが自然であり、その主要な任務は地域活動の手伝いと解釈され、その協力隊が自らの生計を立てるためにビジネスを始めた場合、周囲が違和感を抱くかもしれない。名称から考えれば、地域おこし協力隊の成果の指標は、地域がおこされたかどうかであるべきだという意見もあり、名称からは定住して生計を立てるというものにはつながりにくい印象がある。これに対して、「田舎で働き隊」であれば、名称から「田舎で働いて生計を立てる」ことが目標ということがわかるもので、生計を立てて定住することを成

果指標とするのも自然なことであるし、それに向けた周囲のサポートも「地域おこし協力隊」に比べたら、受け入れやすかっただろう。

さて、大井沢への定住の要因について、もう一つ指摘しておきたい。これは、大井沢に限らず農村移住一般に当てはまることであるが、定着していく過程において、集落の住民ネットワークに参加していくと、都市からの移住者は、それ自体を価値のあるものと考えられるようになる、ということである。このことは、今回はまだ十分に調査しきれたわけではないので、仮説として提示するにとどめるが、都市出身の農村移住者にとって、小さなコミュニティに参加し、そこで、いつでも同じ顔ぶれで接しているという感覚は、ある種の安心感を獲得することにつながっている。これは、農村出身者が逆に、そうした小さなコミュニティで常に同じ顔触れの中にいることを息苦しく感じることもあるのと対をなすものであるかもしれないが、大都市出身で、そうした居場所としてのコミュニティを持たなかった場合、そのことが魅力となるのである。グリーンツーリズム等でも、訪問先を疑似的「ふるさと」として評価するという要素も指摘されているが、農村移住というのは、新たにそうした小さな故郷コミュニティを獲得しようということでもあるのではないだろうか。

このように考えるきっかけになったのが、大井沢に定年退職後に移住してきた Y 氏の話である。Y 氏も、当初は月山の見える素晴らしい光景と田舎暮らしに惹かれ大井沢に移住し、月山が良く見えるところに家をつくり、自宅の居間の月山側には大きな窓が設置され、いつでもその美しい光景を見れるようにしている。移住当初、そうした光景に感動し満足していたのであるが、Y 氏曰く、10 年もすればそうした光景には慣れてしまうということである。移住当初、月山の光景に感動して隣人にその感動を伝えたところ、たいした共感を得ることができずに不思議に思っていたそうであるが、今は、当時の隣人と同じく、月山を見ても綺麗とは思いますがそれほど感動するというわけではないという。しかし、大井沢に住み続けるのは、都市部においては様々な人のネットワークがあり、それぞれが別に存在していて、知らない人の中で過ごす必要があるのにたいして、ここにいれば、いつもと変わらないメンバーとゆっくり過ごせるからであるという。こうした「ここには、いつもこの人たちがいて、自分がそこに受け入れられている」という感覚は、定着の一つの要因になっているのではないだろうか。

5. まとめ

本稿では、農村移住の注目と農村移住の変化を概観しながら、その現代的な課題を整理した。まず、現在、農村移住に対する注目と政策的な支援が増えるなかで、移住者一受け入れ地域という農村移住市場が成立していることを指摘した。そして、この市場での競争のなかで、受け入れを希望する地域は、ともすると入り口部分に偏った支援をする傾向にあること、また、移住希望者にとっては移住そのものへのハードルは下がったものの、移住した地域でどのように地域社会に溶け込むのか、また、移住時に受けた支援が終了したのち

に、どのように生計を確保しそこに定着しているのかが課題となっている点を指摘した。

そのうえで、山形県西川町大井沢の事例から、移住者が移住地として選択しやすい集落がどのような特徴をもっており、そこで移住者がどのように地域社会に入り、そのサポートを獲得しながら生計を確保するに至っているか、そして、どのように定着しているのかを紹介した。事例からは、大井沢の特徴として、地域に「移住者が必要である」という意識が共有されていること、多様な世代・立場の住民が関わる地域活動が継続的に行われていること、地域活動が解放的であり、移住者も移住する前段階から、そして移住した直後から参加しやすい環境が整っていることを指摘した。事例からは、そのことが移住地の選択、移住者の地域コミュニティへの浸透、生計手段の確保をはじめとする地域の様々なサポートの入手へとつながり、そのことが地域の定着に対して肯定的な影響があることが示された。

現在の移住支援というと「地域おこし協力隊」などに注目が集まり、実際、この取組みはさらに拡大が予定されているが、これだけ農村移住に関心が高まり、また、農村移住そのものの環境が整ってきている現在、そろそろ移住の先にある部分の支援、具体的にいえば集落への定着や生計を立てていくことに対する支援に、より力をいれるべきではないだろうか。

注

(1) Mormont,M.(1990) "Who is rural? Or How to Rural: towards a Sociology of the Rural." T.Marsden, P.Lowe and S. Whatmore(eds.), *Rural Restructuring: Global Processes and their Responses*, David Fulton

(2) 2015年度も日本都市学会や日本村落研究学会では、複数の農村移住に関わる報告が確認されている。

(3) 例えば、『となりのトトロ』(1998年)にしても『おもひでぽろぽろ』(1991年)にしても、農村移住そのものがテーマではない。自然との触れ合いや、自分探しといった別のテーマを扱うなかで、農村移住者が描かれているという形であった。ただし、農村移住の草分け的存在となった雑誌『月刊 田舎暮らしの本』(宝島社)は1987年より刊行されている。

(4) 例えば、映画『WOOD JOB! ～神去なあなあ日常～』は、緑のふるさと協力隊をモデルにした活動に主人公が参加し農村に移住することが主題として描かれている。2012年には移住に特化した雑誌『TURNS』(第一プロGRESS)が創刊され、当初は季刊であったものが現在では隔月で刊行されるようになっている。また、同年のドラマ『遅咲きのヒマワリ～ボクの人生、リニューアル～』は、地域おこし協力隊として農村に移住する男性が主人公として、移住の経緯や移住後の生活が描かれている。2015年にはバラエティ番組『イチから住』(テレビ朝日系列)がはじまり、芸能人が3カ月間、地方に移住しそこで生計を立てながら暮らしていく様子が描かれている。

(5) 総務省(2015)『平成27年度 地域おこし協力隊の定住状況等に関わる調査結果』参照。

[引用文献]

- 秋津元輝（2007）「カルチュラル・ターンする田舎—今どき農村社会研究ガイド—」野田公夫編『生物資源から考える 21 世紀の農学第 7 巻 生物資源問題と世界』京都大学学術出版会。
- Mormont, M. (1990) "Who is rural? Or How to Rural: towards a Sociology of the Rural." T. Marsden, P. Lowe and S. Whatmore (eds.), *Rural Restructuring: Global Processes and their Responses*, David Fulton.
- 農村生活総合研究センター（2001）『「男女共同参画社会を目指す中山間地魅力創造事業」報告書 若者が集う地域づくり』農村生活総合研究センター。
- 立川雅司（2005）「ポスト生産主義への移行と農村に対する「まなざし」の変容」, 日本村落研究学会編『【年報】村落社会研究 41 消費される農村—ポスト生産主義下の「新たな農村問題」』農山漁村文化協会。